

事前評価報告書

事業名: 平成30年7月豪雨災害からの復興に向けた被災者再建と地域食堂が連携した居場所づくり支援プロジェクト

実行団体: 特定非営利活動法人宇和島NPOセンター

報告者: 特定非営利活動法人宇和島NPOセンター

資金分配団体: 一般社団法人RCF

実施時期: 2021年6月～2023年3月

対象地域: 愛媛県宇和島市旧市内・吉田町・三間町

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要

西日本豪雨から3年近くが経過し、仮設住宅および見なし仮設住宅の住民において再建が進む中、訪問支援を担ってきた地域支え合いセンターが閉鎖する。しかしながら、再建する被災者世帯への再建に向けた支援、再建済みの方、その周辺の方も含めた被災者の心のケアを含めた支援が必要な状況が続いている。また、その被災者支援を支えてきたボランティアについても、窓口機能を担ってきた災害ボランティアセンターおよびJAボランティア窓口が閉鎖していく。

本事業では、今までの訪問型支援ではなく、居場所づくり支援として、地域内の子ども食堂拠点を活用したサロン等の開催や、見守りの一環として地域食堂の運営を行う。それと同時に、災害・柑橘農家・居場所づくりにおけるボランティア活動を維持する取り組みを実施する。

宇和島市、社会福祉協議会、その他地域内外のNPOと連携しながら、西日本豪雨被災からの復興を後押しするべく、本事業を推進する。

中長期アウトカム

- 被災を受けた方が新しい生活環境・コミュニティにて、不安なく生活できている状態
- 宇和島市の各地域で、地域住民同士が支え合う、共助ができるコミュニティが形成されている状態
- 今後、災害が発生した際にも、本拠点を中心とし、人と人がつながり、支えられる防災の観点、高齢者の見守りの観点ももった拠点となっている状態
- 地域課題の解決をボランティア等で補うことで関係人口の維持・拡大の一助を担っている状態

短期アウトカム

「宇和島市旧市内・吉田町・三間町」の3拠点において、被災者（みなし仮設の住民など）と地域住民、地域外の人たちの交流が促進されコミュニティが形成された地域となる

事業の背景

(1) 社会課題

109世帯が被災し、被災地域における再建、他地域への移転(仮・本移転含む)により、元の地域、新天地での被災者支援の継続が、令和6年再建完了まで求められる。社会福祉協議会等の支援体制が縮小し、被災住民およびそれに関わる住民にて、関わりが十分ではない現状において、住民の孤立化、復興に向けた精神的、身体的な変化への対応不足が進むことが課題となる。住民同士が助け合うコミュニティ形成することが必要となる

(2) 課題に対する行政等による既存の取り組み状況

地域支え合いセンターから社会福祉協議会内へ機能移管する想定だが、被災者に限定した事業として引き継ぐことが難しいため、被災者（高齢者を含む）の見守り支援が縮小していくが見えている。それに加えて、こういった被災者を支え、市民活動を活性化し、関係人口を生み出してきたボランティアの受入を担ってきた災害ボランティアセンターは閉鎖し、JAの窓口についても令和3年4月に閉鎖。支え合いセンターも令和4年7月末に閉鎖予定であることから、現状の見守り支援とボランティア受入れの機能維持は厳しい状況

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部		特定非営利活動法人宇和島NPOセンター代表理事
外部		愛媛県宇和島市 総務企画部 市長公室 室長兼復興調整班班長
		愛媛県宇和島市 総務企画部 市長公室 復興調整班副班長
		愛媛県宇和島市 市長公室 現地支援班 担当係長

評価実施概要

評価実施概要

契約で合意した事業計画の中で、改めてどんな課題を解決するか、ターゲットは誰か、それを解決するために何を達成するか、事業終了後の継続事項について再度実行団体と資金分配団体で認識共有を実施。その後、これまで連携を実施してきた行政（市長公室）と事業計画の振り返りを実施した。

自己評価の総括

発災から三年近くが経過し、地域住民が抱える課題フェーズも発災時から変化していると感じている。新型コロナウイルス禍において、行動が制限される中で孤立してしまう地域住民がいることも想定されるため、3拠点で地域の居場所として認知されることを目指す。また、地域住民が受け身ではなく、主体性をもって関わってもらい、住民主体のコミュニティ形成を目指したい。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>契約時の事業計画の見直しを実施した際に、宇和島市が抱える課題についても関係者間で整理を行った（別添3）その上で下記のように整理を行った。</p> <p>【解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか】 被災者への公的支援を実施していた地域支え合いセンターが令和4年7月末に閉鎖が予定されている。社会福祉協議会内へ機能移管する想定だが、被災者の支援に限定した事業として引き継ぐことが難しいため、被災者（高齢者を含む）の見守り支援が縮小していくが見えている。それに加えて、こういった被災者を支え、市民活動を活性化し、関係人口を生み出してきたボランティアの受入を担っていた災害ボランティアセンターが閉鎖した。よって、現状の見守り支援とボランティア受入れの機能維持は厳しい状況であり、現段階から民間主導の支援体制やコミュニティを形成する必要があると考えられる。</p> <p>【課題の問題構造を十分に把握しているか】 109世帯が被災したことによる、被災地域における再建、他地域への移転（仮・本移転含む）により、元の地域、新天地での被災者支援の継続が求められる。社会福祉協議会等の支援体制が縮小し、被災住民およびそれに関わる住民への関わりが十分ではない現状において、住民の孤立化、復興に向けた精神的、身体的な変化への対応不足が進むと想定されるが、住民同士が助け合うコミュニティが形成されていない。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【事業の対象グループの選定は適切か（対象、規模など）】 旧宇和島市、吉田町、三間町が対象地域である。 ・旧宇和島市は被災しなかったものの、近隣の被災地域からの住民が移住している。しかしながら、都市部に値することからサロンなどの集まる場所が少なく、元々住んでいた住民と被災住民の交流が取れていない ・吉田町は一番被災が大きかった町である。住民の大半が被災者であり、よその地区に引越した世帯も存在する。当団体もこの地区を起点としており、吉田を中心として本事業を進める考え。 ・三間町は断水・停電等で影響を受けていた地区である。また、吉田町に隣接しており、吉田町より転居された方もいる。また、災害を通じて防災意識が高まった地域である。 この3つの地域には活動拠点があり、ここをベースにコミュニティ支援活動を実施していく。 【事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっていかか】 ・本事業を始めるにあたり、地域の住民に話を聞いた。詳細は別添3を参照のこと</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	<p>【事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか】 本事業における短期アウトカムは『「宇和島市旧市内・吉田町・三間町」の3拠点において、被災者（みなし仮設の住民など）と地域住民、地域外の人たちの交流が促進されコミュニティが形成された地域となる』ことであり、改めて本アウトカム達成のために、年度ごとに目指すことを言語化した。2021年度は、 「①イベントのパッケージプランができ、各拠点で実施している状態」、 「②他団体との連携イベントが実施できている状態」、 「③ボランティアBANKの仕組みができ、関係者が利活用できる状態」を目指す。 また、2022年度は更に発展させ、 「①各拠点ともに世代を超えて誰でも参加ができる交流の場になっている状態」 「②日常の交流の中から住民の声を拾い、解決に結び付けることができる状態」 「③NPO等の中間支援組織として、連携するNPO団体等をサポートしている状態」 「④ボランティアBANKの登録者が100人以上いること」を目指す。 これらの状態を達成することで2023年度3月末の事業終了時には、 ・被災を受けた方が全て再建をし、新しい生活環境・コミュニティにて、不安なく生活できている ・居場所づくりにより、宇和島市の各地域で、地域住民同士が支え合う、共助ができるコミュニティが形成されている ・以降災害が発生した際にも、本拠点を中心とし、人と人とつながり、支えられる防災の観点、高齢者の見守りの観点ももった拠点となっている 地域となることを目指しており、これは目指す短期アウトカムに紐づくと考えられる（ロジックモデルでも整理を実施：別添2）</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか】 本事業では大きく下記3つのことに取り組むというように整理を行った。 ①各地域のニーズや特色に合わせたイベントパッケージのプランを策定する ②イベント等を通じて参加者の声を聞き、問題や課題がある場合は行政などの解決策に結び付け、解決する ③各地域の課題やニーズを集め、拠点を開催する催し(清掃活動・地域食堂・傾聴)へボランティアに参加していただき交流を促す 上記3つを実施するために更に活動内容については細分化が必要となるが、資金分配団体との進捗確認等も活用しつつ、事業を実施しながらスケジュール等へ落とし込みを実施する。</p> <p>【アウトプットの目標値は妥当か】 アウトプットは下記の4つを定めた。 ①「宇和島市旧市内・吉田町・三間町」の3拠点が被災者にとって相談しやすい場となっている 一日常の交流の中から住民の声を拾い、解決に結び付けることができる状態 ②人が集まれるパッケージができることにより、被災者と地域住民の交流ができている 一パッケージプランができ、実施している状態 一3拠点で月1回以上のイベントが継続的に実施されている 一他団体との連携イベントが実施できている 一新しく連携を始めた団体が1以上ある ④ボランティアをキッカケに地域外の人が関わる仕組み（ボランティアBANK）を作り、地域内外の人の還流を活性化させる関係人口の創出を目指す体制ができている 一ボランティアBANKの登録者が100人以上いる 一ボランティアBANKの仕組みができ、関係者が利活用できる 資金分配団体との進捗確認をしながら、1年目においてアウトプットが達成できそうな場合はアウトプットの改定も視野にいれ、事業を実施する</p>

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）

本事業においては、「①支援対象となる地域住民が主体となった活動となること」が重要であり、どのような指標をもって主体性を検証するかがポイントであると考えている。また、「②当団体のみの活動ではなく地域の他団体を巻き込んだ活動とすることで、地域全体でのコミュニティ形成をはかること」も重要であることから、他団体の巻き込みについても指標をもちいて検証する必要があると考えている。更に、「③本事業終了後も地域として継続してコミュニティ活動が行われていること」を目指していることから、事業終了後の継続性についても事業期間内から検討する必要がある。以上の①②③の事柄について、関係者内で本事業における重要項目であると合意した。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点

本事業では「居場所づくり事業」として各拠点においてイベントなどを実施し、住民同士の交流を生み出すことでコミュニティの形成をはかろうとしているが、イベントを実施すること（手段）が目的化しないように、「誰のために何をして、どういったアウトプットを目指すのか」を常に留意しながら進める必要があると考えている。また、イベント実施時には、感染症対策を十分に行い、クラスターの発生を起こさせないよう関係者間で注力する。

添付資料